

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 滝沢ハム株式会社

コード番号 2293 URL <http://www.takizawaham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 輝

TEL 0282-23-5640

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,321	1.2	66	—	90	—	77	—
26年3月期第1四半期	7,232	4.3	△103	—	△77	—	△108	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 122百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △64百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.57	—
26年3月期第1四半期	△10.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
27年3月期第1四半期	11,988	21.0	2,512	21.0	244.68	244.68		
26年3月期	11,215	20.7	2,322	20.7	226.15	226.15		

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 2,512百万円 26年3月期 2,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	3.7	130	—	125	—	90	—	8.76
通期	30,500	3.6	370	—	360	—	260	—	25.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	10,510,000 株	26年3月期	10,510,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	240,284 株	26年3月期	240,284 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	10,269,716 株	26年3月期1Q	10,269,716 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付書類2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税による影響や新興国の景気下振れ等の懸念がありましたが、政府の経済政策や輸出環境の改善により概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、新興国の食肉需要の増加や家畜感染症の発生等により輸入原料の現地価格が高騰したことにより、原料高・製品安の構造が続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、生産ラインの見直しによる製品の歩留り管理改善や労働時間の短縮及び商品の統廃合を推進いたしました。また、食肉部門については、原料価格の高騰に対応するため計画仕入の実施、輸入ブランド肉の仕入力強化及び国産牛・豚肉の生産者との取組強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、ハム・ソーセージ類の食肉加工品は新商品の売上が好調に推移したことや食肉相場の上昇もあったことから、73億21百万円（前年同期比1.2%増）となり増加いたしました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰や電力料金及び物流費用等の増加の影響がありましたが、前期の第3四半期以降価格改定等を行った効果やコスト削減を推進した結果、業績は回復傾向となりました。この結果、営業利益66百万円（前年同期1億3百万円の営業損失）、経常利益90百万円（前年同期77百万円の経常損失）、四半期純利益77百万円（前年同期1億8百万円の四半期純損失）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム・ソーセージ類の売上が好調に推移したことから、この部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は、31億4百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ等の既存商品の売上高が低調に推移したため、売上高は減少しました。この結果、この部門の売上高は7億96百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努め売上高は増加いたしました。国産牛肉及び国産豚肉につきましては、相場の上昇がありましたが販売不振のため、売上は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は33億94百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、外食部門等の売上高は25百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ7億72百万円増加し119億88百万円となりました。これは主に現金及び預金と受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

当四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ5億82百万円増加し94億75百万円となりました。これは主に買掛金及び未払金が増加したことによるものであります。

当四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1億90百万円増加し25億12百万円となりました。これは主に退職給付会計基準の改正に伴う期首調整及び四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成26年5月13日に公表した平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が67,501千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,373	1,559,882
受取手形及び売掛金	2,673,148	2,892,232
商品及び製品	1,335,030	1,455,723
仕掛品	176,369	191,723
原材料及び貯蔵品	179,112	222,333
繰延税金資産	33,758	33,759
その他	40,635	33,219
貸倒引当金	△5,025	△5,465
流動資産合計	5,656,402	6,383,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,367,588	1,339,791
機械装置及び運搬具(純額)	168,579	171,149
土地	1,814,150	1,813,247
リース資産(純額)	455,843	474,472
その他(純額)	82,291	81,859
有形固定資産合計	3,888,452	3,880,521
無形固定資産	95,485	95,615
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350,254	1,414,187
その他	246,543	224,156
貸倒引当金	△21,695	△9,627
投資その他の資産合計	1,575,103	1,628,717
固定資産合計	5,559,041	5,604,855
資産合計	11,215,444	11,988,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,373,194	2,780,170
短期借入金	3,313,804	3,405,019
リース債務	146,482	155,956
未払法人税等	16,254	13,350
賞与引当金	75,324	24,783
その他	719,351	958,281
流動負債合計	6,644,412	7,337,560
固定負債		
長期借入金	963,893	885,462
リース債務	349,682	360,987
繰延税金負債	121,119	141,439
役員退職慰労引当金	2,704	2,734
退職給付に係る負債	598,669	535,313
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	201,889	201,436
固定負債合計	2,248,512	2,137,928
負債合計	8,892,924	9,475,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	409,202	554,489
自己株式	△3,975	△3,975
株主資本合計	2,171,152	2,316,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,148	270,543
退職給付に係る調整累計額	△76,781	△74,208
その他の包括利益累計額合計	151,367	196,335
純資産合計	2,322,519	2,512,774
負債純資産合計	11,215,444	11,988,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,232,940	7,321,159
売上原価	6,104,834	6,034,183
売上総利益	1,128,106	1,286,976
販売費及び一般管理費	1,231,448	1,220,248
営業利益又は営業損失(△)	△103,342	66,728
営業外収益		
受取利息	106	115
受取配当金	11,268	12,446
受取保険金	897	11,386
受取賃貸料	6,794	6,739
設備負担金収入	8,585	-
その他	13,151	6,898
営業外収益合計	40,803	37,585
営業外費用		
支払利息	14,793	14,307
営業外費用合計	14,793	14,307
経常利益又は経常損失(△)	△77,332	90,005
特別利益		
損害賠償金収入	1,044	417
その他	-	0
特別利益合計	1,044	418
特別損失		
固定資産除却損	2,012	562
減損損失	1,717	903
訴訟損失引当金繰入額	23,000	-
特別損失合計	26,730	1,465
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△103,018	88,958
法人税、住民税及び事業税	5,016	11,173
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	5,017	11,173
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△108,035	77,785
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△108,035	77,785

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△108,035	77,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,105	42,395
退職給付に係る調整額	-	2,573
その他の包括利益合計	43,105	44,968
四半期包括利益	△64,929	122,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,929	122,753

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。